

岐阜羽島衛生施設組合次期ごみ処理施設整備・運営事業 募集図書正誤表一覧

■ 要求水準書（設計・建設業務編）

令和4年6月20日

No	頁	項番						項目	誤	正
1	80	第2章	第5節	6	5)	(1)		特記	溶融炉への副資材投入量は、中央制御室の基準設定に従って、定量的に切り出しせるものとする。	溶融炉への副資材投入量は、中央制御室の基準設定に従って、定量的に切り 出せる ものとする。
2	151	第2章	第15節	3	3-2			無機系排水処理	1) 槽類 2) ポンプ類	1) 槽類（参考） 2) ポンプ類（参考）

■ 様式集

No	頁	項番						項目	誤	正
1	-	様式第7-1号					注5)	事業費	設計・建設業務費及び運営・維持管理業務費は、それぞれ入札書（様式第6-1号）の「設計・建設業務費」及び「運営・維持管理業務費」と整合させること。	設計・建設業務費及び運営・維持管理業務 委託 費は、それぞれ入札書（様式第6-1号）の「設計・建設業務費」及び「運営・維持管理業務 委託 費」と整合させること。
2	-	様式第7-6-1号					※3	固定費A（人件費）	上記費用は、事業提案資料の運営体制（様式7-6-1号添付）と整合させること。	上記費用は、事業提案資料の 運転 体制（様式7-6-1号添付）と整合させること。
3	-	様式第7-9号（参考）						下請率の考え方	（補足説明なし）	補足説明の追加
4	-	様式第4-4-1号		第1章	第6節	2	1)	タイトル	責任施工	引渡性能試験条件
5				第2章	第1節	3		タイトル	施設規模	配管
6	-					6		タイトル	全体計画	地震対策
7	-			第2章	第2節	9	3) (3)	操作方式	〔防臭剤タンク、防虫剤タンク、防臭剤供給ポンプ、防虫剤供給ポンプ〕	〔 遠隔手動（タイマー停止）、現場手動 〕
8	-						4)	付属機器	付属機器なし	付属品 〔防臭剤タンク、防虫剤タンク、防臭剤供給ポンプ、防虫剤供給ポンプ〕
9	-			第2章	第5節	4		燃焼室	本装置は、ガス化炉・溶融炉・スラグ出滓口等に設け、炉の立上げ・立下げ及びごみ発熱量が不足する場合の助燃用に設けるものとする。使用燃料は、灯油、重油又は都市ガスとし、バーナ安全装置、燃料供給設備及びその他必要な付属品を含むものとする。	本設備は、ガス化溶融炉において発生した可燃性ガス及び可燃性粉じん等を適量の空気です定の温度で完全に燃焼させる設備であり、必要に応じて主バーナを設置する。
10	-			第2章	第5節	6	5) (1)	特記	溶融炉への副資材投入量は、中央制御室の基準設定に従って、定量的に切り出しせるものとする。	溶融炉への副資材投入量は、中央制御室の基準設定に従って、定量的に切り 出せる ものとする。
11	-			第2章	第6節	5	5-2 5)	タイトル	特記事項	特記

No	頁	項番					項目	誤	正
12	-		第2章	第6節	14	3)	主要項目	(1)～(7)	(1)～(7) 内容の一段ずれを修正
13	-		第2章	第8節	1	1-2 3)	噴射ノズル タイトル	主要項目	主要項目 (1本につき)
14	-		第2章	第8節	3	3-1 3) (3) (4)	タイトル	0 ₂ 12%換算値	0 ₂ 12%換算値
15	-		第2章	第8節	3	3-2 3) (3)	主要項目 タイトル	HCl濃度 (乾きガス、0 ₂ 12%換算値)	NO _x 濃度 (乾きガス、0 ₂ 12% 換算値)
16	-		第2章	第14節	1		所要水量	受水槽 放流量	受水槽 (m ³ /d) 放流量 (m ³ /d)
17	-		第2章	第15節	5	5-1 5)	雨水貯留槽 特記	(1) 酸初期降雨の処理対象範囲は、工場棟及び工場棟周辺の舗装部分とする。欠及び臭気防止対策を講ずること。	初期降雨の処理対象範囲は、工場棟及び工場棟周辺の舗装部分とする。
18	-		第2章	第16節	2	2-4 3)	照明等用変圧器	[] kV [] A	なし
19	-		第2章	第16節	5	5-1 1)	形式	〔鋼板製屋内閉鎖垂直自立形 (JEM 1265CX 形) 〕	〔鋼板製屋内閉鎖自立形コントロールセンター (JEM 1195) 〕
20	-		第2章	第17節	6	6-2 2)	画面ハードコピー用 カラープリンタ (施設 運転状況記録用)	(1) 能力 (2) 構造 (3) 電動機	(1) 形式 (2) 数量 (3) 主要項目
21	-	様式第4-4-2号	第1章	第4節	2		提案書の変更	則として～	原則として～
22	-		第1章	第4節	5		本業務期間終了時の 引渡し条件	運営事業者は、本業務期間中、官公署等の指導等に従うこと。なお、法改正等に伴い本件施設の改造等が必要な場合の措置については、その費用の負担を含め別に定めることとする。	運営事業者は、本業務期間終了時において、次の条件を満たし、複合施設を組合に引き渡すこと。組合は、複合施設の引渡しを受けるに際して、引渡しに関する検査を行う。なお、引渡しに要する費用は、運営事業者負担とする。
23	-		第3章	第6節	2		タイトル	計量データの管理	物品販売